

第2章 重点実施計画に係る 環境の現状と施策の実施状況

※ 本章における各施策の実施状況は、2024年3月31日現在の実績を記載しています。

第1節 低炭素プロジェクト

第2節 みどり・生物多様性プロジェクト

第3節 資源循環プロジェクト

第4節 協働・学習プロジェクト

【第2章における環境指標の主な見方】

<環境指標>

指標項目	単位	目指す方向	基準値	上段：年次目標値／中段：実績値／下段：達成状況				
			2017年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
① ◎市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量（調整）の削減率	② %	③ 増加	④ 0 (2013年)	⑤ 20.2	21.9	23.6	25.3	26.9
				⑥ 67.4	68.1	69.0	70.7	72.9
				⑦ ○	○	○	○	○

<説明>

① 指標項目を表しています。

※ 「◎」が付いている指標は、当該節における代表目標指標を表しています。

② 指標項目に対し、計上する数値の単位を表しています。

③ 指標項目について今後、目指すべき数値の方向性を表しています。

④ 所沢市マチごとエコタウン推進計画（第3次所沢市環境基本計画）を策定時に定めた基準となる値を表しています。

※ 基準値に（ ）があるものは、基準値の値が2017年度の値ではなく、（ ）の年度の値であることを表しています。

※ 環境指標に記載されている「年」は、「年度」を意味しています。

⑤ 当該年度における目標値を表しています。

⑥ 当該年度の実績値を表しています。

⑦ 実績値が目標値に達している場合は「○」、実績値が目標値に達していない場合は「×」と評価しています。

第1節 低炭素プロジェクト

第1節 低炭素プロジェクト

概要

2050年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を2020年11月に表明し、取組を進めています。また、「所沢市マチごとエコタウン推進計画」については、ゼロカーボンシティの表明、社会情勢変化や市民の意見、関連法、施策の達成状況等を踏まえて、2024年3月に中間改定を実施しました。

本プロジェクトでは、温室効果ガスの効果的な削減のため、「低炭素社会の実現を目指した市の率先行動の推進」「地域新電力による再生可能エネルギーの利用推進」「家庭・オフィス及び自動車からの温室効果ガスの削減」「ヒートアイランド現象等による影響の緩和」を柱として重点的に取り組めます。

環境指標の達成状況（先頭に◎がついている指標：プロジェクト代表指標）

指標項目	単位	目指す方向	基準値	上段：年次目標値／中段：実績値／下段：達成状況				
			2017年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
◎市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量（調整）の削減率	%	増加	0 (2013年)	20.2	21.9	23.6	25.3	26.9
				67.4	68.1	69.0	70.7	72.9
				○	○	○	○	○
(株)ところざわ未来電力の市域への電力供給規模	kW	増加	0	28,000	33,000	38,000	43,000	43,000
				19,113	23,077	22,330	22,847	22,394
				×	×	×	×	×
低炭素住宅の認定件数	件	増加	29	42	54	66	78	90
				23	23	79	71	87
				×	×	○	×	×
市内の熱中症による救急搬送者数	人	減少	130	125	120	115	110	105
				225	245	135	177	254
				×	×	×	×	×

【現状及び課題】

◆代表目標指標については、目標値を大きく上回り達成

代表目標指標の「市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量（調整）の削減率」については、削減目標の26.9%に対し、72.9%（+46ポイント）と大きく上回りました。これは、公共施設で(株)ところざわ未来電力を利用したことや重油の使用量が減ったこと、また節電などの省エネが進み、大きな削減効果が表れたものです。

「(株)ところざわ未来電力の市域への電力供給規模」については、ウクライナ情勢等の影響によるエネルギー価格の高騰の影響が続き、新規の契約件数が想定より少なかったことから目標未達成となりました。

「低炭素住宅の認定件数」については、低炭素住宅以外にもZEHや長期優良住宅等、他の工法によるエコ住宅の普及により、目標未達成となりました。国が実施する補助金の影響から増加傾向にあるため、引き続き本市補助制度による支援を継続するとともに、周知・啓発に努めます。

「市内の熱中症による救急搬送者数」については、温暖化対策や熱中症対策の周知啓発を進めていますが、目標未達成となりました。今後も各課の事業において積極的に熱中症予防の声かけを行う等、周知・啓発に努めます。また、ヒートアイランド対策として、人工排熱の低減にも効果のある省エネ・創エネ機器・エコカーの普及についても併せて推進していきます。

主な施策の実施状況

(1) 低炭素社会の実現を目指した市の率先行動の推進

2020年11月3日に、2050年までに市内の二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明しました。脱炭素社会の実現に向けて、市・事業者・市民といった各主体の責務を明らかにするとともに、施策の基本的な事項を示し、推進することを目的とした「所沢市脱炭素社会を実現するための条例」を2022年3月に制定しました。

ゼロカーボンシティの実現のためには、再エネの導入と省エネの徹底が大きな柱となります。2023年度は、前年度に実施した太陽光発電導入調査事業の結果をもとに、16の公共施設に太陽光発電設備を維持管理業務を含めた包括リース方式で導入する事業者を、公募型プロポーザルによって選定しました。

(2) 地域新電力による再生可能エネルギーの利用推進

地域新電力会社である㈱ところざわ未来電力を通じて、高圧公共施設107施設(19,552kW)、市内民間事業者等32施設(2,842kW)、公共施設や家庭等の低圧需要家605件に対して、市内の再エネ電源等を活用した環境負荷の少ない電力を供給することで、再エネの普及・利用推進を図っています。

(3) 家庭・オフィス及び自動車からの温室効果ガスの削減

電気自動車・燃料電池自動車や、住宅への創エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入のほか、断熱改修などのエコリフォームを補助対象とした「スマートハウス化推進補助制度」により、住宅のスマートハウス化を推進しています。また、初期費用ゼロ円太陽光実施事業者向けに、太陽光発電設備などの創エネ機器導入の補助金を交付し、市域への創エネ機器の導入を推進しました。

また、2023年度は補助金額を大幅に増額し、家庭用1,466件、事業者用2件に対し、149,196,000円の補助金を交付しました。これにより年間約732.9tの二酸化炭素排出量の削減効果がありました。

(4) ヒートアイランド現象等による影響の緩和

自然の力を効果的に取り入れ、夏を涼しく過ごすことを目的に、市の公共施設において、みどりのカーテン等に取り組みました。また、引き続き、昼休憩時の消灯等による省エネを中心としたエコオフィス活動を実践しました。

暑熱対策では、気候変動適応関東広域協議会における試行事業に参加し、所沢市観光情報・物産館 YOT-TOKO にて屋内外の暑さ指数(WBGT)を計測・比較表示し、熱中症予防に関する情報提供を行いました。



■太陽光パネル（所沢市観光情報・物産館屋上）



■ゼロカーボンシティポスター